



## 2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月11日

上場会社名 株式会社鎌倉新書 上場取引所 東  
 コード番号 6184 URL <https://www.kamakura-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 小林 史生  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 安保 一覚 (TEL) 03-6262-3521  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2027年1月期第1四半期の連結業績(2026年2月1日~2026年4月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	2,202	12.0	397	34.0	303	30.0	311	35.5	195	24.8
2026年1月期第1四半期	1,966	31.0	296	55.2	233	66.8	230	65.5	156	92.9

(注) 1. 包括利益 2027年1月期第1四半期 201百万円( 35.7%) 2026年1月期第1四半期 148百万円( 97.5%)

2. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費等の非現金支出費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	4.75	—
2026年1月期第1四半期	4.22	—

(注) 2026年1月期第1四半期、2027年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期第1四半期	7,336	5,726	74.4
2026年1月期	8,100	6,348	75.1

(参考) 自己資本 2027年1月期第1四半期 5,457百万円 2026年1月期 6,085百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2027年1月期	—	—	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2027年1月期の連結業績予想(2026年2月1日~2027年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	26.0	2,075	25.5	1,700	46.3	1,690	45.0	1,100	43.8	26.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年1月期1Q	41,194,972株	2026年1月期	41,194,972株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年1月期1Q	一株	2026年1月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年1月期1Q	41,194,972株	2026年1月期1Q	37,075,474株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社が将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(表示方法の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループは、わが国の高齢社会の進展に伴う多岐にわたる社会課題の解決をミッションとして、さまざまな情報やサービスを提供しています。長期にわたる高齢化の進展や、少子化・都市への人口集中など日本社会を取り巻く大きな環境の変化は、家族関係の変化や単身世帯の増加などを生み出しており、そうしたことを背景にいわゆる「終活」に対する社会的関心は高まりを見せております。

このような状況のなか、当社グループは、従前からのお墓・仏壇・葬儀といった事業に加え、相続や不動産等のアセットマネジメント事業、介護事業、全国の地方自治体との取り組みである官民協働事業など新たなサービスを積極的に行うことで、わが国における「終活インフラ（＝国民の生活と支える基盤）」の構築を目指しております。

当期においては、介護事業の売上高が前年同期比+48.1%と好調に推移し、葬祭事業においても、売上高が前年同期比+20.7%と堅調に推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,202,721千円（前年同期比12.0%増）、営業利益303,618千円（前年同期比30.0%増）、経常利益311,841千円（前年同期比35.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は195,486千円（前年同期比24.8%増）となり、第1四半期連結累計期間として過去最高を更新いたしました。

なお、当社は終活事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は5,102,014千円（前連結会計年度末比694,107千円減）となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少714,616千円であります。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は2,234,261千円（前連結会計年度末比70,082千円減）となりました。主な要因としては、ソフトウェアの増加81,560千円、のれんの減少19,669千円、繰延税金資産の減少35,639千円、保険積立金の減少89,650千円であります。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は1,268,852千円（前連結会計年度末比111,538千円減）となりました。主な要因は、預り金の増加93,228千円、未払法人税等の減少186,589千円であります。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は341,333千円（前連結会計年度末比29,821千円減）となりました。主な要因は繰延税金負債の減少9,890千円、保証履行引当金の減少23,120千円であります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は5,726,102千円（前連結会計年度末比622,849千円減）となりました。主な要因は、利益剰余金の減少628,412千円であります。自己資本比率は74.4%であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予測につきましては、現時点では2026年3月12日に公開した連結業績予想から変更はありません。今後、経済情勢等の変化により業績等に著しい変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,204,668	3,490,052
売掛金	1,344,489	1,255,860
有価証券	99,747	99,819
製品	1,868	1,847
仕掛品	2,174	1,746
貯蔵品	2,005	2,022
仕掛販売用不動産	-	27,555
前払費用	129,559	207,295
仮払金	5,177	5,169
その他	23,514	27,803
貸倒引当金	△17,083	△17,158
流動資産合計	5,796,121	5,102,014
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	165,927	164,002
構築物（純額）	2,156	-
工具、器具及び備品（純額）	43,446	54,443
船舶（純額）	126,106	121,441
土地	73,336	73,336
その他（純額）	992	868
有形固定資産合計	411,965	414,092
無形固定資産		
ソフトウェア	559,922	641,483
ソフトウェア仮勘定	325,021	321,356
のれん	250,628	230,959
その他	1,143	1,143
無形固定資産合計	1,136,716	1,194,942
投資その他の資産		
投資有価証券	226,459	226,775
繰延税金資産	188,863	153,223
敷金及び保証金	166,743	164,872
保険積立金	89,650	-
長期前払費用	15,841	12,262
供託金	56,031	56,000
その他	12,071	12,092
投資その他の資産合計	755,661	625,226
固定資産合計	2,304,344	2,234,261
繰延資産	32	12
資産合計	8,100,497	7,336,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	519	664
支払備金	32,312	27,969
責任準備金	206,586	197,275
1年内返済予定の長期借入金	54,214	-
未払金	502,948	561,899
未払法人税等	280,352	93,763
未払消費税等	118,538	89,419
前受金	139,199	154,035
預り金	40,159	133,388
賞与引当金	4,520	7,900
その他	1,038	2,536
流動負債合計	1,380,390	1,268,852
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,800	6,880
退職給付に係る負債	46,488	49,597
資産除去債務	628	628
繰延税金負債	9,890	-
長期前受金	1,168	1,168
保証履行引当金	306,180	283,060
固定負債合計	371,155	341,333
負債合計	1,751,545	1,610,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,671,864	1,671,864
資本剰余金	1,440,937	1,440,937
利益剰余金	2,972,702	2,344,289
株主資本合計	6,085,505	5,457,092
新株予約権	190,905	190,905
非支配株主持分	72,541	78,104
純資産合計	6,348,952	5,726,102
負債純資産合計	8,100,497	7,336,288

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年2月1日 至2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年2月1日 至2026年4月30日)
売上高	1,966,898	2,202,721
売上原価	962,716	1,007,545
売上総利益	1,004,181	1,195,175
販売費及び一般管理費	770,705	891,557
営業利益	233,476	303,618
営業外収益		
受取利息	793	2,074
有価証券利息	-	388
為替差益	-	1,419
保険解約返戻金	889	7,564
その他	53	365
営業外収益合計	1,736	11,812
営業外費用		
支払利息	228	50
為替差損	2,498	-
支払手数料	2,145	2,893
その他	269	645
営業外費用合計	5,141	3,590
経常利益	230,072	311,841
特別損失		
固定資産売却損	406	-
固定資産除却損	-	3,640
特別損失合計	406	3,640
税金等調整前四半期純利益	229,665	308,201
法人税、住民税及び事業税	85,229	81,402
法人税等調整額	△3,753	25,749
法人税等合計	81,476	107,151
四半期純利益	148,189	201,050
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,404	5,563
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,594	195,486

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
四半期純利益	148,189	201,050
四半期包括利益	148,189	201,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,594	195,486
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,404	5,563

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	741	20.00	2025年1月31日	2025年4月21日

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年4月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	823	20.00	2026年1月31日	2026年4月27日

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた942千円は、「保険解約返戻金」889千円、「その他」53千円として組替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、終活事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	45,378千円	63,284千円
のれん償却額	9,185 "	19,669 "

(企業結合等関係)

(連結子会社による孫会社の吸収合併)

当社は、2025年12月11日開催の取締役会において、2026年2月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社エイジプラスが、同社の100%子会社（当社の孫会社）であるユウテル株式会社を吸収合併することを決議し、2026年2月1日付で吸収合併いたしました。

吸収合併の概要は、次のとおりであります。

## 1. 取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

結合当事企業の名称 株式会社エイジプラス  
事業の内容 介護施設あっせん事業

(吸収合併消滅会社)

結合当事企業の名称 ユウテル株式会社  
事業の内容 介護施設あっせん事業

### (2) 企業結合日

2026年2月1日

### (3) 企業結合の法的形式

株式会社エイジプラスを存続会社、ユウテル株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

### (4) 結合後企業の名称

株式会社エイジプラス

### (5) その他取引の概要に関する事項

本合併の目的は、今後の高齢社会の進展に伴う社会課題に対応するため、株式会社エイジプラスに経営資源を集約し、業務を効率化することで、当社グループの介護事業において、オンライン・オフライン両方で「No.1紹介プラットフォーム」を構築することを目指すものであります。なお、存続会社の商号、所在地、代表者、資本金及び決算期についての変更はありません。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。